

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年09月12日

計画の名称	敦賀市防災まちづくり推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和04年度（1年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	敦賀市												
計画の目標	敦賀市では、令和4年度に沿岸地域一帯が津波災害警戒区域に指定される予定であり、今後、住民への周知啓発をはじめ、研修・訓練等を実施し防災対策を進めることとしている。これらの対策の一環として、住民と一体となって避難場所や避難路等の危険度判定調査を実施するとともに、津波ハザードマップを作成・公表し地域住民の防災意識の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4	A	3	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	25	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波ハザードマップの配布率 0% 100%	R4当初		R4未
	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波ハザードマップの配布率 0% 100%	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	敦賀市	直接	敦賀市	-	-	災害危険度判定調査(津波)	災害危険度判定調査(津波)	敦賀市						3	-		
												小計						3		
												合計						3		



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 敦賀市において評価を実施	事後評価の実施時期 事業完了後
	公表の方法 敦賀市のホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	津波ハザードマップを敦賀市のホームページに掲載、また、防災ハンドブックに津波ハザードマップを盛り込み、市内全世帯に配布することにより、全住民が津波災害警戒区域、基準水位及び津波から避難するときの注意事項等を確認することができ、地震が発生したら直ちに高台に避難するという意識を更に向上することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
敦賀市の出前講座事業、地域防災マップ支援事業等において、住民の防災意識の向上を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波ハザードマップの配布率	
	最終 目標値	100%
	最終 実績値	100%